



平成29年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 フィンテック グローバル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8789 URL <http://www.fgi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉井 信光  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 千田 高 (TEL) 03-5733-2121  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第3四半期の連結業績 (平成28年10月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第3四半期	5,838	17.9	△547	—	△534	—	△551	—
28年9月期第3四半期	4,954	43.8	△851	—	△1,096	—	△1,082	—

(注) 包括利益 29年9月期第3四半期 △529百万円( —%) 28年9月期第3四半期 △1,169百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第3四半期	△3.40	—
28年9月期第3四半期	△6.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第3四半期	10,814	5,868	53.1
28年9月期	10,975	6,312	57.0

(参考) 自己資本 29年9月期第3四半期 5,747百万円 28年9月期 6,260百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年9月期	—	0.00	—	—	—
29年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年9月期の期末配当予想は未定としております。

3. 平成29年9月期の連結業績予想 (平成28年10月1日～平成29年9月30日)

金利情勢や外国為替等の外的要因によって影響を受ける特性があるファイナンスアレンジ案件やアセット投資の回収案件に取り組んでいることから、連結業績予想はこれらによる影響を見極めてから開示させていただきます。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年9月期3Q	161,935,300株	28年9月期	161,927,300株
② 期末自己株式数	29年9月期3Q	一株	28年9月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年9月期3Q	161,932,084株	28年9月期3Q	161,914,672株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、企業を支援するブティック型投資銀行として投資銀行業務と企業投資を中心に事業を展開し、企業のニーズに応える様々なソリューションを提供して成長をサポートするとともに、地域産業の振興・支援にも積極的に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、不動産証券化のアレンジメント、企業投資の回収による売上がそれぞれ増加しました。また、公共コンサルティング事業等を行う子会社を連結の範囲に含めたことにより、売上高は5,838百万円（前年同期比17.9%増）となりました。営業損益は547百万円の営業損失（前年同期は851百万円の損失）となり、人員増強やメツァ事業の先行投資を吸収するにいたりませんでした。経常損失は為替差益60百万円を計上したことにより534百万円（前年同期は1,096百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は551百万円（前年同期は1,082百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、主に一般管理費の配賦基準等を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。このため、以下の前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後の測定方法により作成した数値で比較しております。

また、売上高はセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

#### ① 投資銀行事業

投資銀行業務においては、第1四半期連結会計期間にアセット投資において再生可能エネルギー発電施設の売却等により売上高975百万円を計上しております。不動産証券化のアレンジメントは、第3四半期に入り案件クローズが減少したものの、前年同期比でアレンジメント等の業務受託収入が増加しました。不動産アセットマネジメントは、ヘルスケア施設開発案件が順調に推移しましたが不動産開発案件が一部売却に至ったことで、受託資産残高は前連結会計年度末比4.1%減の10,496百万円となりました。

企業投資においては、ファンド投資において金銭請求債権の譲渡やファンド収益取込により、売上総利益228百万円を計上しております。また新規投資は、高収益企業1社に対し実行しました。営業投資有価証券の残高は、新規投資及び外貨建投資の為替差益の計上があったものの、投資回収により前連結会計年度末に比べ139百万円減少し1,151百万円となりました。

メツァ事業においては、当社は平成29年5月29日付で地元自治体の飯能市から開発行為許可を受け、平成29年6月29日付で、地元の建設会社3社で構成する共同企業体とメツァビレッジの土木に係る工事請負契約を締結しました。ムーミンバレーパークの建設工事は、平成29年7月12日付で子会社化した特別目的会社である飯能地域資源利活用合同会社（以下、「地域SPC」といいます。）が平成29年6月29日付で工事請負契約を締結し、それぞれ平成29年7月3日に着工に至りました。これらの契約による建設工事の概要及び平成29年7月末までに決定したその他の設備投資予定は、下記の通りであります。

#### 建設工事の概要

	メツァビレッジ	ムーミンバレーパーク
契約者	発注者 当社 受注者 メツァプロジェクト飯能共同企業体	発注者 飯能地域資源利活用合同会社 受注者 メツァプロジェクト飯能共同企業体
敷地面積	16.3万㎡ (エリア全体。水面は含まず。)	7.3万㎡ (エリア全体。水面は含まず。)
延床面積	4,918㎡ (立体駐車場は含まず)	8,444㎡
スケジュール	平成29年7月3日 着工（土木） 平成29年7月28日 着工（建築） 平成30年10月2日 完成引渡（予定）	平成29年7月3日 着工 平成30年10月2日 完成引渡（予定）

工事請負額	土木工事 12億円・建築工事 11億円 (土木工事は平成29年6月29日付契約、建築工事は平成29年7月28日付契約)	建設工事(土木・建築) 34億円 (平成29年6月29日付契約)
-------	--	-------------------------------------

その他の設備投資予定

	メッツアビレッジ	ムーミンバレーパーク
主要な設備	立体駐車場 5億円	特殊内外装 25億円
設計等その他	5億円(注) (平成29年6月末時点の既支払額を含む。土地は含まず。)	6億円 (平成29年6月末時点の既支払額を含む。土地は含まず。)

(注) 内装工事等の設備投資を検討中ですが、現時点で決定している投資額のみ記載しております。

	メッツアビレッジ	ムーミンバレーパーク
設備投資総額(暫定)	32億円	64億円

また、当社はムーミンバレーパークの不動産を流動化することを決定し、平成29年7月14日付で、地域SPCに当該不動産を20億円で譲渡して投資の一部回収を実行しました。地域SPCは、開発資金を調達するため地域金融機関、地元企業及び㈱ムーミン物語から投融資による63.5億円の資金調達を決定し、概ねの開発資金を確保しました。この不動産流動化によって、当社はムーミンバレーパークを原資産の所有者である当社から分離・倒産隔離させて地域社会の発展に貢献する「公共資産」とし、永続的なコミュニティの形成を支援する取組みとしました。一方、当社は地域SPCを子会社としたこと等により、今回の流動化による不動産譲渡では会計ルール上収益認識しないものの、キャッシュベースでは投資回収を実現し、リスクマネジメントとしては不動産保有に係るリスクを低減するに至りました。今後も不動産流動化により、投資回収を進めていく方針であります。なお、フィンテックアセットマネジメント㈱は、平成29年7月12日付で地域SPCと不動産共同事業契約を締結し、当該不動産に係る管理等に関する業務を受託しております。

投資銀行事業の売上高は1,891百万円(前年同期比36.4%増)、セグメント利益は348百万円(前年同期比503.9%増)となりました。

② 不動産事業

不動産事業は、福利厚生サービスの提供先企業及び利用率の拡大策を展開し、住宅紹介サービスについては利用率向上のため、新システムの構築を進めております。また不動産管理業務は、当社グループ会社内で統合し新規購入により管理戸数を増加させるとともに、社宅業務を強化しました。

不動産事業は、住宅販売が前年同期比で増加し利益率が好転した結果、売上高は3,603百万円(前年同期比1.3%増)、セグメント利益は107百万円(前年同期比183.8%増)となりました。

③ 公共コンサルティング事業

公共コンサルティング事業は、第1四半期連結会計期間に㈱パブリック・マネジメント・コンサルティング(以下、「PMC」という。)及び㈱新公会計研究所を連結子会社としたことで、第2四半期連結会計期間よりこの2社で構成する報告セグメントとしました。

当事業では、平成29年度を期限として全ての地方公共団体に要請されている統一的な基準による財務書類作成についてのコンサルティング業務受託が増加しています。また当社、㈱新公会計研究所の公共コンサルティング機能をPMCに集約し、拡大が見込まれるPPP/PFI手法の導入検討や下水道事業等の公営企業会計適用等へのコンサルティング受託体制を整備しました。

公共コンサルティング事業の売上高は230百万円、セグメント損失は0百万円となりました。なお、当事業は第2四半期連結会計期間より報告セグメントとしているため、前年同期比は記載しておりません。

④ その他

㈱ムーミン物語は、ムーミンバレーパークの実施設計のためにコンテンツと施設詳細の検討、ライセンスとの調整、プロモーション活動等を進めました。㈱アダコテックは、解析システムの検証・組み込み等多数のお引き合いをいただき、複数の適用プロジェクトが進捗しております。

㈱ムーミン物語による埼玉県飯能市のふるさと納税向けの商品売上の増加や、第1四半期連結会計期間より虎ノ門ハム㈱を連結の範囲に含めたことにより、その他の売上高は121百万円（前年同期比611.3%増）となりましたが、㈱ムーミン物語が一部負担するメツァ開設準備費用により、セグメント損失は229百万円（前年同期は90百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末より1.5%減少し、10,814百万円となりました。これは主として、現金及び預金が241百万円、営業投資有価証券が139百万円、仕掛販売用不動産が1,068百万円減少したものの、販売用不動産が785百万円、不動産賃貸子会社の収益不動産取得やメツァの建設仮勘定の増加により有形固定資産が498百万円増加したことによるものであります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末より6.1%増加し、4,945百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が107百万円、短期借入金が238百万円、長期借入金が117百万円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末より7.0%減少し、5,868百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が538百万円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、金利情勢や外国為替等の外的要因によって影響を受ける特性があるファイナンスアレンジ案件やアセット投資の回収案件に取り組んでいることから、連結業績予想はこれらによる影響を見極めてから開示させていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,290,523	2,048,874
受取手形及び売掛金	67,723	108,961
営業投資有価証券	1,291,852	1,151,976
営業貸付金	793,762	645,937
商品	—	16,160
販売用不動産	977,020	1,762,459
仕掛販売用不動産	2,693,211	1,624,701
繰延税金資産	11,628	843
その他	328,402	239,278
貸倒引当金	△188,909	△46,078
流動資産合計	8,265,216	7,553,113
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,622,743	1,859,163
その他	684,874	947,420
有形固定資産合計	2,307,618	2,806,584
無形固定資産		
のれん	54,072	30,790
その他	36,555	57,772
無形固定資産合計	90,627	88,562
投資その他の資産		
投資有価証券	110,065	101,081
その他	263,837	264,756
貸倒引当金	△61,740	—
投資その他の資産合計	312,163	365,838
固定資産合計	2,710,409	3,260,985
資産合計	10,975,625	10,814,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,130	121,720
短期借入金	1,981,862	2,220,381
1年内償還予定の社債	38,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	115,665	138,520
未払法人税等	30,719	28,885
繰延税金負債	2,846	646
賞与引当金	50,099	33,588
その他	538,957	376,868
流動負債合計	2,772,281	2,950,611
固定負債		
社債	60,000	45,000
長期借入金	1,540,470	1,658,356
繰延税金負債	141,840	128,617
退職給付に係る負債	105,901	117,901
その他	42,246	44,829
固定負債合計	1,890,459	1,994,704
負債合計	4,662,741	4,945,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,548,647	4,549,016
資本剰余金	2,122,245	2,123,710
利益剰余金	△215,238	△753,769
株主資本合計	6,455,655	5,918,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△194,875	△171,858
その他の包括利益累計額合計	△194,875	△171,858
新株予約権	33,560	47,063
非支配株主持分	18,544	74,620
純資産合計	6,312,884	5,868,782
負債純資産合計	10,975,625	10,814,099

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,954,260	5,838,996
売上原価	3,827,978	4,333,425
売上総利益	1,126,282	1,505,571
販売費及び一般管理費	1,977,283	2,052,768
営業損失(△)	△851,001	△547,196
営業外収益		
受取利息	2,361	484
持分法による投資利益	919	11,623
為替差益	—	60,371
不動産取得税還付金	13,533	7,036
雑収入	8,642	—
その他	157	7,488
営業外収益合計	25,613	87,004
営業外費用		
支払利息	52,765	57,034
為替差損	190,930	—
支払手数料	14,223	16,659
その他	12,995	283
営業外費用合計	270,915	73,978
経常損失(△)	△1,096,303	△534,169
特別利益		
固定資産売却益	—	804
新株予約権戻入益	531	9,178
関係会社清算益	634	—
その他	249	—
特別利益合計	1,415	9,983
特別損失		
固定資産除却損	216	5
固定資産売却損	—	1,075
関係会社株式評価損	3,619	—
関係会社清算損	3,107	—
特別損失合計	6,943	1,081
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,101,831	△525,267
法人税、住民税及び事業税	14,501	31,491
法人税等調整額	△14,713	△4,637
法人税等合計	△211	26,853
四半期純損失(△)	△1,101,620	△552,121
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△18,884	△993
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,082,735	△551,128

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,101,620	△552,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67,422	23,016
その他の包括利益合計	△67,422	23,016
四半期包括利益	△1,169,042	△529,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,150,158	△528,111
非支配株主に係る四半期包括利益	△18,884	△993

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	投資銀行 事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,381,910	3,557,288	4,939,199	15,060	4,954,260	—	4,954,260
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,368	—	5,368	2,028	7,397	△7,397	—
計	1,387,279	3,557,288	4,944,568	17,089	4,961,657	△7,397	4,954,260
セグメント利益又は 損失(△)	57,651	37,859	95,511	△90,755	4,755	△855,757	△851,001

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っているソフトウェアの開発・販売事業等を含んでおります。

また、事業セグメントに該当しない現在準備を進めておりますテーマパークの開業費用等も含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△855,757千円には、セグメント間取引消去19,390千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△875,147千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	投資銀行 事業	不動産事業	公共コンサル ティング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,888,770	3,603,058	228,607	5,720,436	118,560	5,838,996	—	5,838,996
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,023	—	1,799	4,823	3,002	7,826	△7,826	—
計	1,891,794	3,603,058	230,407	5,725,259	121,563	5,846,823	△7,826	5,838,996
セグメント利益又は 損失(△)	348,137	107,433	△34	455,536	△229,816	225,719	△772,916	△547,196

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っているソフトウェアの開発・販売事業等を含んでおります。

また、事業セグメントに該当しない現在準備を進めておりますテーマパークの開業費用等も含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△772,916千円には、セグメント間取引消去39,960千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△812,876千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価するため、主に一般管理費の配賦基準等を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。

当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しており、前連結会計年度の第3四半期連結累計期間に開示したセグメント情報の利益又は損失の算定方法との間に相違が見られます。

また、第2四半期連結会計期間より、子会社株式の追加取得により「公共コンサルティング事業」を報告セグメントとして新設しております。